

貸借対照表

木本建興 株式会社

令和 7年 6月30日 現在

単位：円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流 動 資 産】	【 436,821,435 】	【流 動 負 債】	【 358,580,932 】
現金及び預金	267,744,954	工事未払金	97,850,411
完成工事未収金	165,811,969	一年以内返済長期借入金	40,240,000
前 渡 金	102,652	未 払 金	394,280
仮 払 金	61,695	未 払 費 用	11,567,447
前 払 費 用	1,895,565	未 払 法 人 税 等	27,759,800
未 収 入 金	1,204,600	未 払 消 費 税 等	15,848,300
【固 定 資 産】	【 270,546,024 】	未 成 工 事 受 入 金	132,145,334
(有形固定資産)	(258,168,855)	預 り 金	3,752,876
建 物	139,216,420	保 留 金	29,022,484
機 械 装 置	6,075,000	負 債 合 計	358,580,932
工 具 器 具 備 品	21,501,164		
減 価 償 却 累 計 額	-49,573,525		
一 括 償 却 資 産	949,796		
土 地	140,000,000		
(無形固定資産)	(1,208,254)		
電 話 加 入 権	110,120		
ソ フ ト ウ ェ ア	1,098,134		
(投資その他の資産)	(11,168,915)		
敷 金	369,800		
保 険 積 立 金	8,271,914		
繰 延 税 金 資 産	2,527,201		
【繰 延 資 産】	【 1,822,228 】		
入 会 金	1,822,228		
資 産 合 計	709,189,687	純 資 産 の 部	
		【株 主 資 本】	【 350,608,755 】
		資 本 金	35,000,000
		(利 益 剰 余 金)	(315,608,755)
		利 益 準 備 金	450,000
		そ の 他 利 益 剰 余 金	315,158,755
		繰 越 利 益 剰 余 金	315,158,755
		純 資 産 合 計	350,608,755
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	709,189,687

個別注記表

〔 自 令和 6年7月 1日
至 令和 7年6月30日 〕

(重要な会計方針)

1. 固定資産の減価償却の方法

建物	定額法
機械装置	定率法
工具器具備品	定率法
無形固定資産	定額法

2. 収益および費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当社は主要な事業として、土木工事の建設事業を営んでおり、顧客との契約に基づき受注した工事について、施工して引渡す義務を負っております。財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積りは、インプット法に基づき、予想され工事原価総額に対する各報告期間の期末日までの実際発生原価の割合にて算出しております。また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。ただし、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。なお、取引価格は工事請負契約により決定され、対価は契約に定められた時期に段階的に受領しております。

3. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(株主資本等変動計算書の注記)

1. 発行済株式の数

発行済株式の種類および総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数	摘要
普通株式	700	—	—	700	